

この特集は、1982～84年度アジア経済研究所経済成長調査部研究会「中進国における対外調整政策」（主査：高阪 章）の最終報告の成果から成る。この分野における研究状況や本号所収の各論文の位置づけ、および要約などについては、次の高阪「総論：中進国における対外調整政策」を参照して頂くとして、ここでは問題の背景と研究会の目的および運営状況を簡単に記しておく。

1973年3月、先進工業諸国は全面的な国際変動為替相場制、すなわち「全面フロート」（generalized float）へと移行した。これによって、発展途上諸国は、好むと好まざるとにかかわらず、この新たな国際環境に適応するため、為替政策の根本的な見直しを迫られることになった。また1970年代に入って二つの構造変化が発展途上諸国にとっての対外調整の重要性を飛躍的に増大させ、マクロ経済政策の一環としての為替政策の含意の再検討を要請している。すなわち、二度にわたる石油危機、国際的な資本移動性の高まり、世界的な高金利などの国際環境の変化、および、1960年代から70年代にかけて製品輸出を中心に急速な成長を遂げた一部の発展途上国における開放経済化という国内経済構造の変化、がそれである。本研究会の基本的な目的は、発展途上諸国のうちでもある程度の工業化過程を終えた「中進国」に注目し、「全面フロート」下におけるこれら諸国の為替政策および対外調整政策を分析・評価することにあつた。本特集号は八つの論文から成り、まず既述の「総論」が全体の展望と要約を与える。続く四つの論文はいくつかの論点について理論的分析を行なう。さらに、最後の三つの論文が特定の中進国についてその対外調整政策の経緯を分析・評価するものとする。

本研究会では、経常的活動の他、その運営の一環として1982年度には東・東南アジア4カ国（韓国、台湾、マレーシア、シンガポール）において現地調査を行なった。同調査では、当該国政策当局の全面フロートへの対応を中心として聴き取り調査と資料収集を行なった。1983年度には、フェント（Roberto Fendt, Jr., FUNCEX, ブラジル）氏とブラジルのクローリング・ベッグ制に関する特別海外共同研究「高インフレ発展途上国の為替政策——ブラジルの事例——」を実施した。その成果は、1984年3月に当研究所で開催されたワークショップ会議“Monetary and Fiscal Aspects of Economic Development”において報告され、Fendt, Roberto, Jr.; Akira Kohsaka, *Exchange Rate Policies in High-Inflation LDCs: Case of Brazil* (IDE JRP Series No. 44, 1984年)として公刊されている。また同共同研究活動の一部として1983年度に行なった現地調査（ブラジル、米国）ではウィリアムソン（John Williamson, 米国国際経済研究所）氏をはじめ、大学・研究機関の同分野の研究者と議論を深めることができた。最後に、上記フェント氏は、われわれの依頼に応じて新たに論稿を寄

せられた。本号所収の同氏の論文は1984年度部分委託の成果である。このように当研究会の運営にあたっては国内外の多くの方々のお世話になった。

為替政策を含む対外調整政策は、実はマクロ経済政策体系のごく一部である。したがって、財政政策・金融政策など他の諸政策との相互依存関係をどう捉えるかが重要なポイントであることは、本号の各論文にも反映されている。このため、文献展望作業もきわめて広範囲にわたり、結局、網羅すべき論点の多くを割愛せざるを得なかった。その一部としては、最適為替制度選択、最適通貨バスケット、などのトピックがあり、価格(金利)調整、資本移動などにおける硬直性 (rigidity または stickiness) をどう明示的に捉えるか、などの問題がある。そして何よりも、理論的分析によって得られた命題を仮説検証すべく、各国の事例について体系的な実証 (empirical) 分析を展開する必要があることは論をまたない。これらは将来の研究課題として残されている。とはいっても、明らかにされた論点も少なくない。具体的には「総論」および各論文に譲るが、この特集がこの研究分野に対して、いくらかでもネットの貢献をすることができたとすれば幸いである。

〔付記〕 各論文については、研究会メンバー相互の討論による貢献が小さくないこと、それにもかかわらず、あり得べき誤りは筆者の責任であることはいうまでもない。なお、本研究会の執筆メンバーは次のとおりである。

深尾京司(成蹊大学経済学部)

高阪章(アジア経済研究所経済成長調査部)

黒坂佳央(武蔵大学経済学部)

須田美矢子(専修大学経済学部)

この他、伊東和久(アジア経済研究所経済成長調査部)、大野幸一(同)、小和田高雅(大和証券)、棟近みどり(上智大学経済学部)、の各氏が議論に参加した。

高阪章(アジア経済研究所経済成長調査部)